



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

2020年2月20日（木）
参議院 自由民主党
「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」

「就職氷河期世代」支援から学ぶこと

－平成29年版（2017年）総務省「就業構造基本調査」の二次分析から－

労働政策研究・研修機構
主任研究員 堀 有喜衣

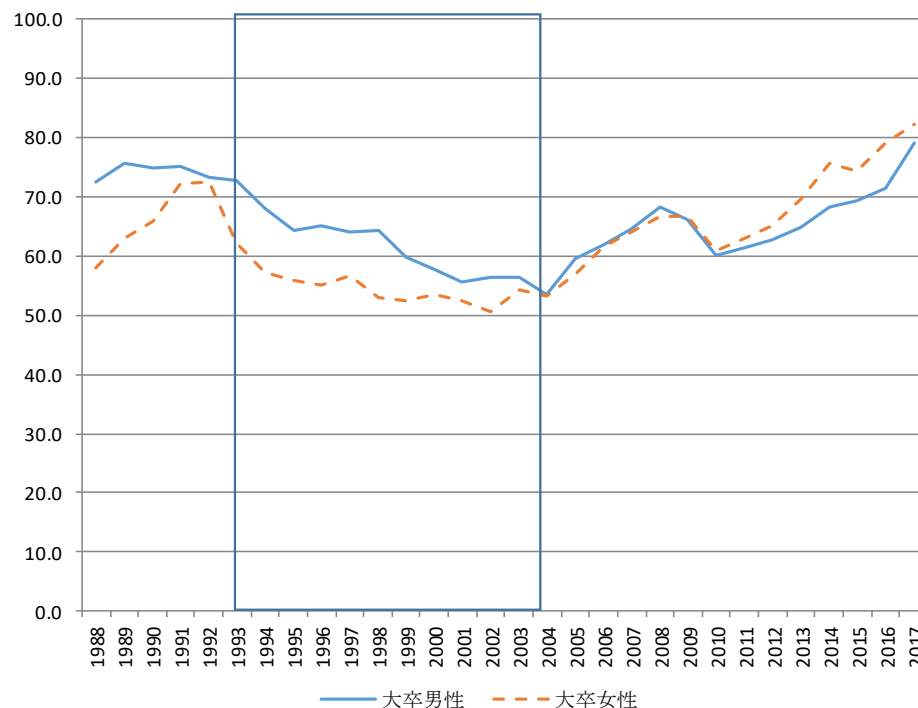
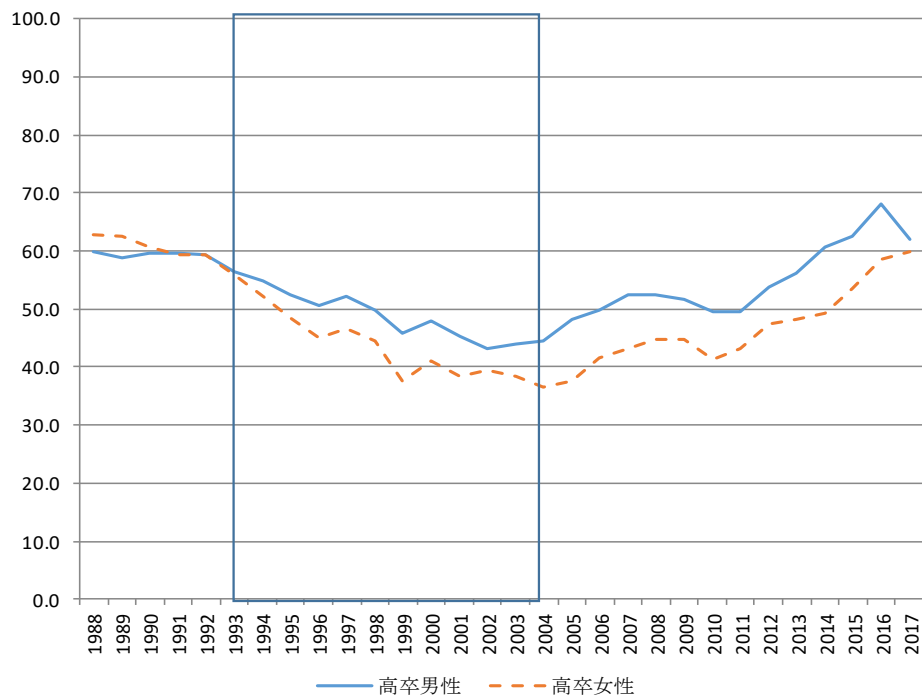
新卒正社員率から捉えた「就職氷河期世代」

政策的には、1993～2004年に卒業を迎えた世代とされることが多い。

(大卒者は調査実施時の2017年に概ね35-46歳、高卒者では31-42歳。)

先進諸国では1970年代から若年失業に悩まされてきたが、日本では90年代初頭まで若年失業率は低水準で推移

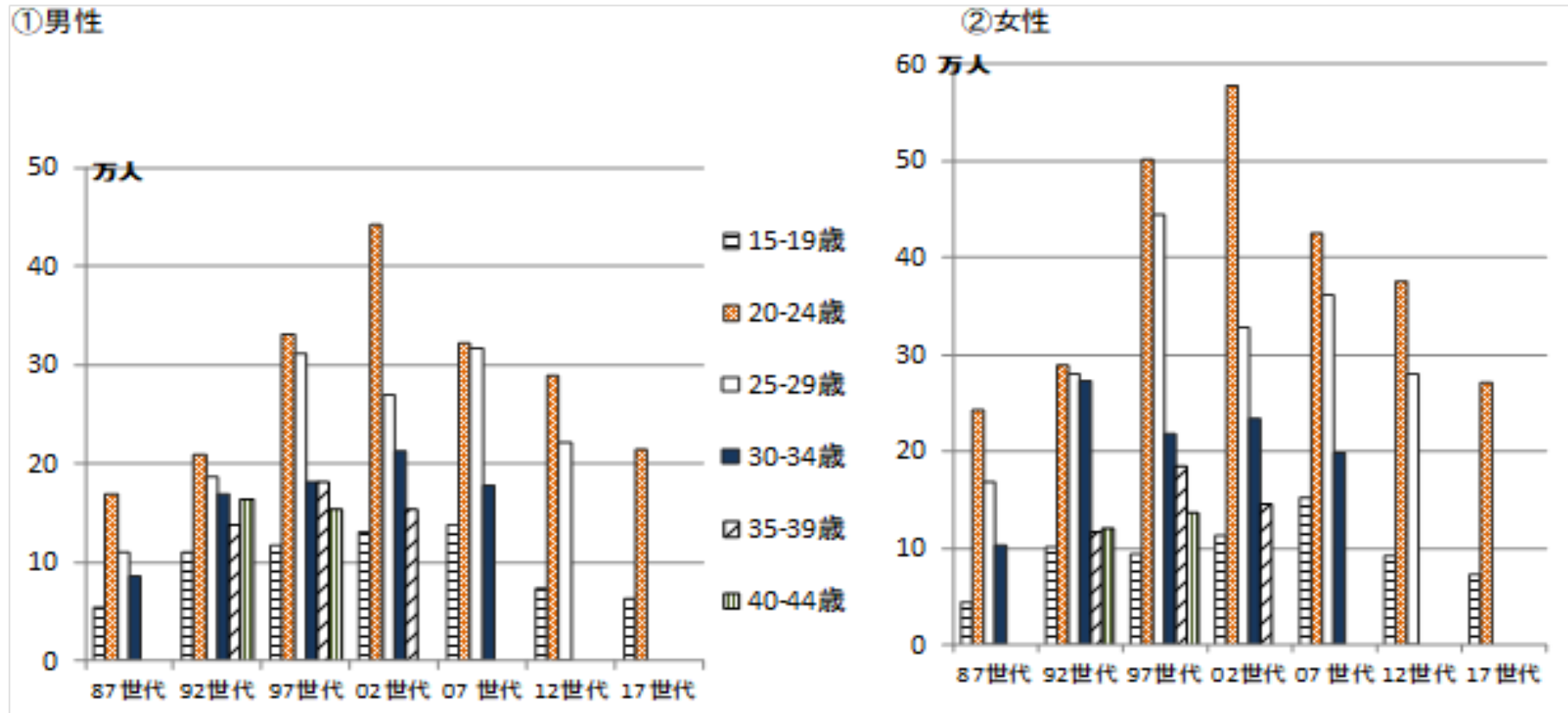
- 2003年 若者自立・挑戦プラン
- 2006年 地域若者サポートステーション事業開始
- 2015年 若者雇用促進法



資料出所：堀有喜衣，2019，「『就職氷河期世代』の現在」日本労働研究雑誌No.706

「就職氷河期フリーター」数の推移

：景気回復のタイミングで減少・男女とも同数残る



フリーターの定義：15-34歳、非在学、女性は未婚者、有業者については呼称がパートかアルバイト、無業者は家事も通学もしておらずパート・アルバイトの仕事希望する者。ただしここでは調査時35-44歳で同定義にあてはまるものを「就職氷河期フリーター」と呼んでいる。また本推計はパネル調査ではなく、疑似コーホートに見立てている。5年に1度の調査実施年に20代前半であった世代を世代名とした。

「就職氷河期」フリーターの正社員への移行は近年進む。他方で正社員転換を希望しない者も。

過去1年間に非正社員を離職した者の正社員移行率

(15~44歳、在学中を除く、実測値)

	2017年調査		2012年調査	2007年調査
	非正規職 離職者計 (人)	構成比	正社員移 行率	正社員移 行率
非典型雇用離職者計(男女計)	15,705	100.0	20.9	14.9
15-19歳	348	2.2	29.9	16.4
20-24歳	2,364	15.1	32.7	21.9
25-29歳	3,081	19.6	25.5	18.3
30-34歳	3,198	20.4	18.1	13.0
35-39歳	3,197	20.4	15.5	10.9
40-44歳	3,517	22.4	15.6	10.2
男性 計	4,035	100.0	35.0	25.7
15-19歳	161	4.0	37.3	15.7
20-24歳	913	22.6	38.4	28.3
25-29歳	987	24.5	40.1	29.3
30-34歳	782	19.4	34.3	26.3
35-39歳	608	15.1	29.8	21.3
40-44歳	584	14.5	27.1	20.6
女性 計	11,670	100.0	16.0	10.7
15-19歳	187	1.6	23.5	17.1
20-24歳	1,451	12.4	29.1	18.1
25-29歳	2,094	17.9	18.6	12.3
30-34歳	2,416	20.7	12.9	8.4
35-39歳	2,589	22.2	12.2	8.2
40-44歳	2,933	25.1	13.3	7.8

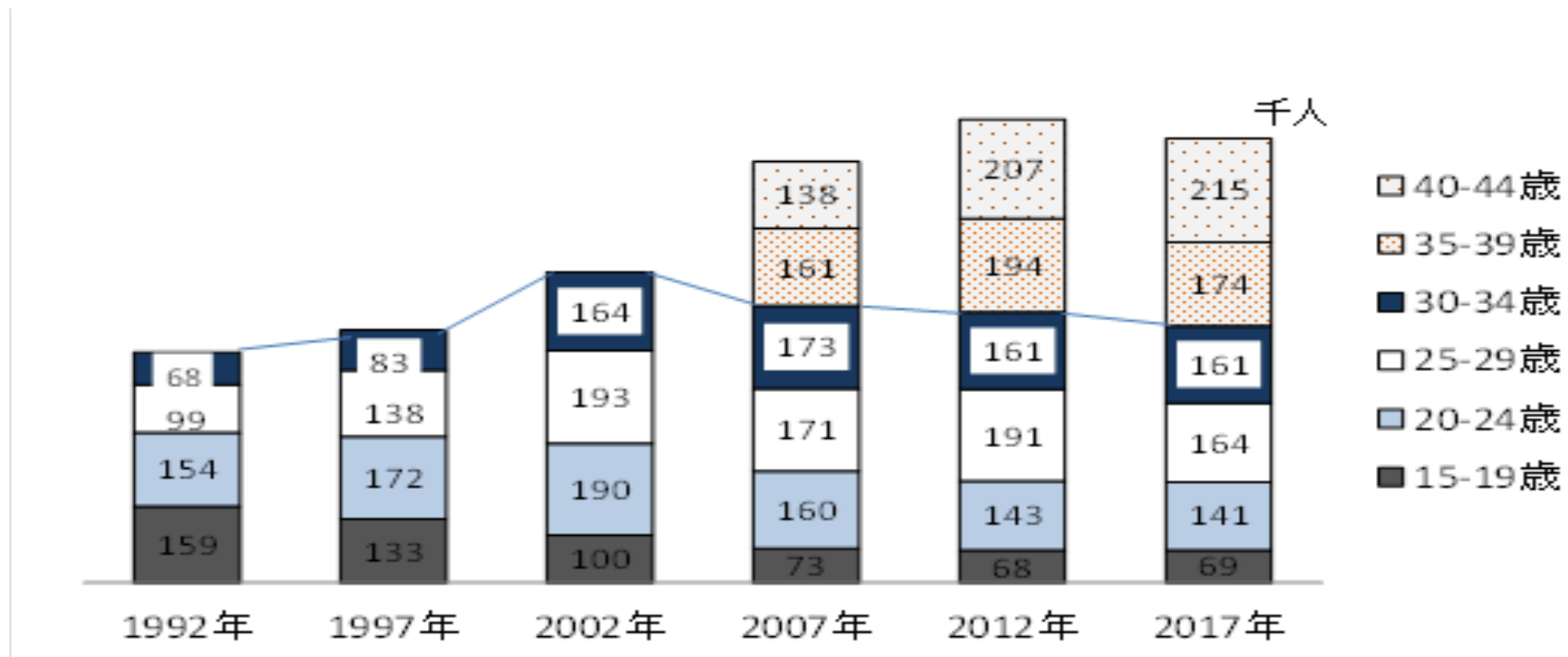
年齢段階別フリーターの就業継続・転職希望
(有業者のみ)

	合計(N)		この仕事 を続けた い	この仕事 のほか に別の 仕事もし たい	他の仕 事に変 わりた い	仕事を すつかり やめてし まいたい	不詳
	千人	(%)					
男性 15-19歳	43.2	100.0	55.0	18.5	18.5	4.0	3.9
20-24歳	201.9	100.0	43.8	18.3	33.1	2.5	2.3
25-29歳	210.5	100.0	43.9	17.8	33.4	3.8	1.1
30-34歳	162.9	100.0	46.9	13.3	35.1	3.7	1.0
(35-39歳)	139.2	100.0	54.7	16.9	24.3	2.4	1.6
(40-44歳)	134.2	100.0	54.2	14.5	25.3	3.6	2.4
(45-49歳)	115.1	100.0	56.0	14.5	24.8	2.8	2.0
女性 15-19歳	42.2	100.0	55.7	18.8	22.7	2.2	0.6
20-24歳	255.1	100.0	51.4	17.5	26.0	3.7	1.4
25-29歳	260.5	100.0	53.1	14.2	27.0	4.7	1.0
30-34歳	182.7	100.0	57.2	14.9	24.3	2.5	1.2
(35-39歳)	131.4	100.0	63.4	12.6	21.2	2.1	0.7
(40-44歳)	124.4	100.0	64.5	12.7	17.2	3.6	1.9
(45-49歳)	109.4	100.0	63.4	12.1	20.2	2.9	1.4

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45~49歳は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

非求職無業者（ニート）数の推移

：景気動向との相関弱い。就職氷河期世代の年齢上昇にしたがって中高年層増加。



注：「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
35歳以上は2007年調査より推計。本推計はパネル調査ではなく、疑似コーホートに見立てた分析である。

35歳－44歳
非求職無業者
38.9万人

就業希望あり
(16.4万人)

	合計		求職活動をしない理由									
	(%)	実数 (千人)	探した が見つ からな かった	希望す る仕事 がありそ うにない	知識・能 力に自 信がな い	出産・育 児のた め	介護・ 看護の ため	病気・け がのた め	通学の ため	学校以外 で進学や 資格取得 などの勉強 をしている	急いで仕 事につく 必要がな い	その他
35-44歳計	100.0	116.7	8.9	3.4	9.0	0.0	1.2	43.8	0.1	3.1	5.7	23.6
男 (35-39歳)	100.0	56.6	10.1	2.6	13.2	0.0	0.3	38.5	0.2	3.5	6.5	24.8
性 (40-44歳)	100.0	60.1	7.8	4.2	5.1	0.0	2.0	48.8	0.0	2.7	4.9	22.6
(45-49歳)	100.0	62.1	7.0	5.4	5.6	0.0	2.9	54.1	0.0	1.8	3.6	18.3
35-44歳計	100.0	47.3	5.0	2.4	4.4	2.1	1.8	61.8	0.0	1.8	2.6	17.5
女 (35-39歳)	100.0	24.0	3.4	2.6	3.6	4.1	0.7	64.6	0.0	2.6	1.0	17.1
性 (40-44歳)	100.0	23.3	6.5	2.1	5.2	0.1	3.0	58.9	0.0	1.0	4.2	17.8
(45-49歳)	100.0	22.0	2.6	3.0	3.9	0.8	3.7	55.2	0.0	3.4	2.0	22.5

就業希望なし
(22.1万人)

	合計		就業を希望しない理由									
	(%)	実数 (千人)	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事(出 産・育児・ 介護・看 護以外) のため	通学の ため	病気・ けがの ため	学校以外 で進学や 資格取得 などの勉強 をしている	ボラン ティア 活動に 従事し ている	仕事を する自 信がな い	その他	特に理 由はな い
35-44歳計	100.0	139.5	0.0	0.9	0.1	0.0	48.0	0.5	0.3	7.6	23.5	18.3
男 (35-39歳)	100.0	58.6	0.0	0.2	0.0	0.0	46.6	1.0	0.5	8.6	24.5	17.7
性 (40-44歳)	100.0	81.0	0.0	1.5	0.2	0.0	49.0	0.1	0.1	6.9	22.8	18.7
(45-49歳)	100.0	83.8	0.0	0.9	0.0	0.0	59.6	0.0	0.0	6.0	21.1	11.0
35-44歳計	100.0	81.5	0.0	1.3	0.1	0.0	58.4	1.4	0.4	4.0	21.2	11.1
女 (35-39歳)	100.0	33.2	0.0	1.5	0.0	0.0	55.1	2.7	0.0	2.7	19.9	12.9
性 (40-44歳)	100.0	48.3	0.0	1.1	0.2	0.0	60.7	0.4	0.6	4.9	22.1	9.9
(45-49歳)	100.0	46.5	0.0	1.7	1.1	0.2	63.9	0.1	0.0	4.2	17.5	9.8

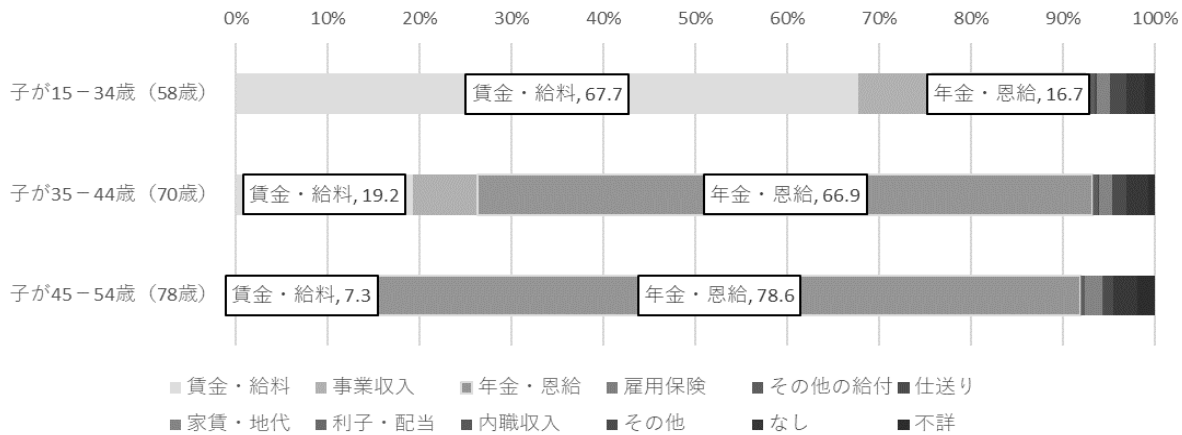
「病気・けがのため」
就業経験がない者で高い
就業希望有：離職すぐで
高く、2014年以前離職
52.1%
就業希望無：離職すぐで
低く、2014年以前離職
63.8%

非求職無業者の年齢が上がると世帯主の年齢も上がり、世帯の収入が減少

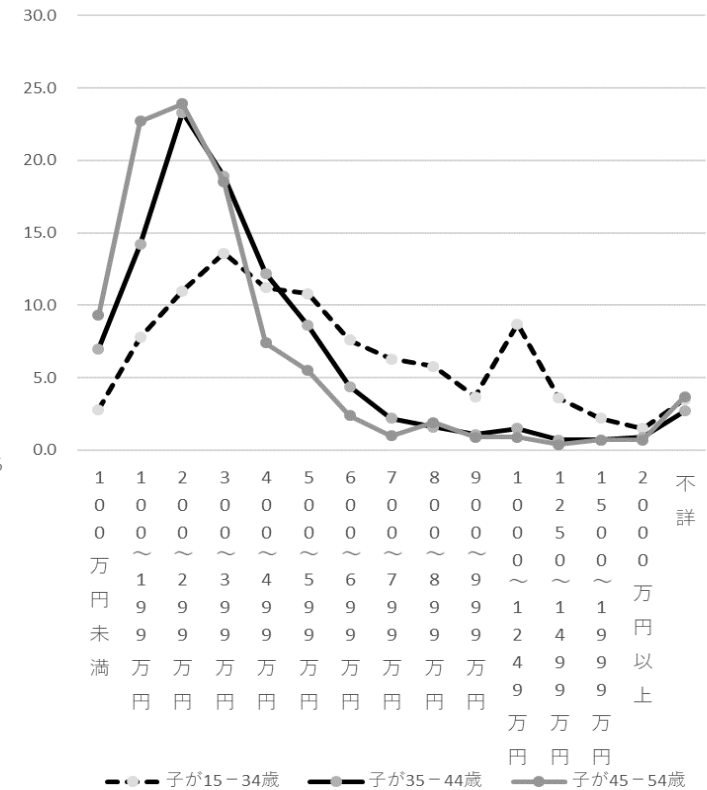
非求職無業者の主な収入の種類（35-44歳）

	合計		賞金・給料	事業収入	社会保険			仕送り	家賃・地代	利子・配当	その他	なし	不詳
	(%)	(千人、N)			年金・恩給	雇用保険	その他の給付						
男性計	100.0	258.7	2.6	0.0	23.5	0.3	8.5	1.3	0.3	1.0	9.4	50.6	2.3
男性世帯主	100.0	99.9	3.9	0.0	37.4	0.2	15.6	3.1	0.2	1.2	14.6	20.9	2.8
男性子	100.0	153.2	1.9	0.0	14.5	0.4	3.9	0.2	0.5	0.9	6.2	69.5	2.1
女性計	100.0	130.0	2.4	0.1	30.3	0.8	15.3	1.1	0.1	0.3	12.0	35.0	2.7
女性世帯主	100.0	59.0	2.0	0.2	38.4	0.3	23.0	2.2	0.3	0.1	19.4	12.3	1.9
女性子	100.0	67.9	2.9	0.0	24.0	1.2	8.5	0.3	0.0	0.4	5.8	53.4	3.6

世帯主の主な収入の種類：非求職無業者の「子」がいる場合（世帯主平均年齢）



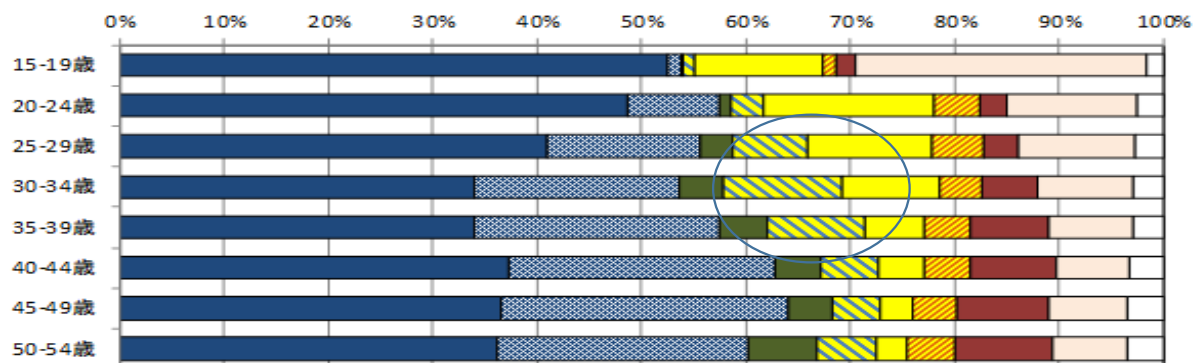
非求職無業者の「子」がいる場合の世帯全体の収入額 (%)



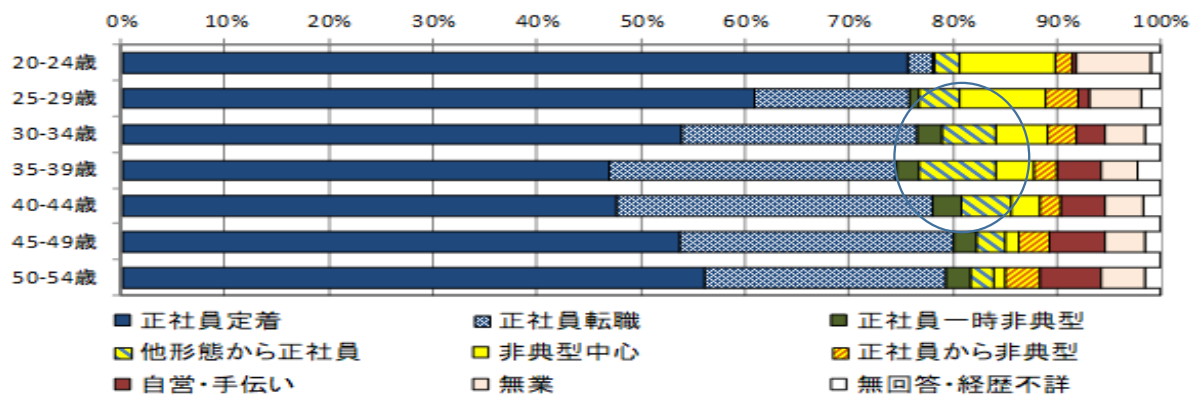
15-34歳層のニート：本人が「子」が75.9%
 35-44歳層のニート：「子」である割合は56.9%

就職氷河期正社員：年収の低い「後から正社員」（他形態から正社員）の割合が高い

③男性・高卒(図)



④男性・大卒(図)



正社員のキャリア別労働時間・収入
(在学中を除く、実測値) 35-44歳

就業形態		男性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	47.4	530.7	2,575
	N(人)	25,258	25,581	25,129
正社員転職	平均値	47.8	453.6	2,180
	N(人)	16,709	16,910	16,654
正社員一時非典型	平均値	47.7	380.5	1,817
	N(人)	2,266	2,306	2,257
他形態から正社員	平均値	47.9	400.7	1,904
	N(人)	4,012	4,083	3,997
合計	平均値	47.6	484.5	2,338
	N(人)	49,284	49,906	48,959

注：ウエイトバック前の実測値による。
週労働時間は、「だいたい定期的に」または「年間200日以上」働いている場合のみ。
時間当たり収入は年収 / (週労働時間 × 50週) で求めた。

主な知見

- 「就職氷河期世代」において、フリーターから正社員への移行は進んだ。ただし今でも「就職氷河期フリーター」は一定数残っており、転職希望は低い。
- 「就職氷河期フリーター」数は男女とも同数存在。
- 非求職無業者（ニート）数は景気循環とはあまり関係がなく、「就職氷河期世代」が求職活動しない主な理由は「病気・ケガ」が主。
- ニートの年齢が上昇すると世帯主の年齢が上昇、主たる収入が年金などになり、収入額も減少。
- 職業キャリアは「就職氷河期」にあたる世代において不安定であり、「後から正社員」は収入が低い。

政策的示唆

若い時期の社会環境のためにこれまでライフチャンスを得られなかった世代に対し、セカンドチャンスを提供する支援

- * 正社員化への支援に加えて、フリーターとして働き続けるための支援の拡充
- * 単身女性に対する支援の拡充
- * ニートについては福祉との連携、世帯支援、社会参加。
- * 「後から正社員」増加を踏まえた再分配の拡大
- * 学校から職業への移行プロセスの支援の重要性をふまえ、現在の若者に対する支援の継続・充実

参考文献

- 堀有喜衣, 2019, 「『就職氷河期世代』の現在—移行研究からの検討」『日本労働研究雑誌』No.706.
- 労働政策研究・研修機構, 2019, 『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より』JILPT資料シリーズNo.217.